

市の財政状況

住みよいまちづくりを進めるための市の財政

令和4年度の決算状況をお知らせします
※金額は全て端数を省略し、概数で表記

問い合わせ 財政課 ☎072(740)1130

決算状況の詳細はこちら



4年度の決算状況 決算規模が増加

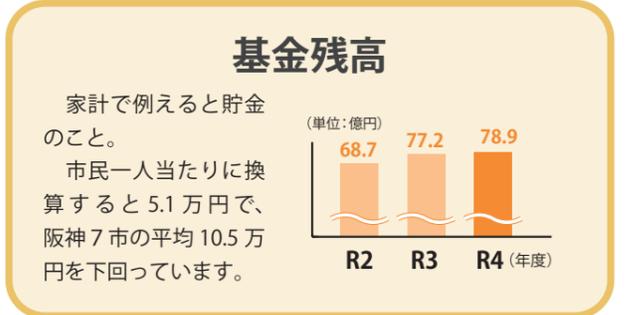
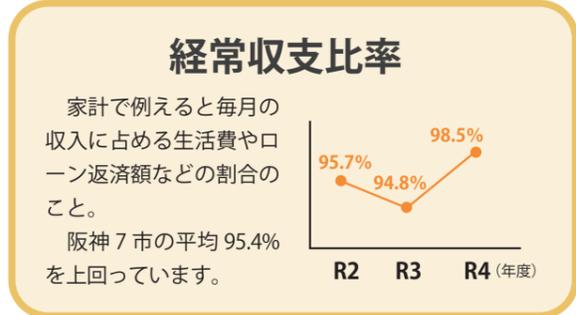
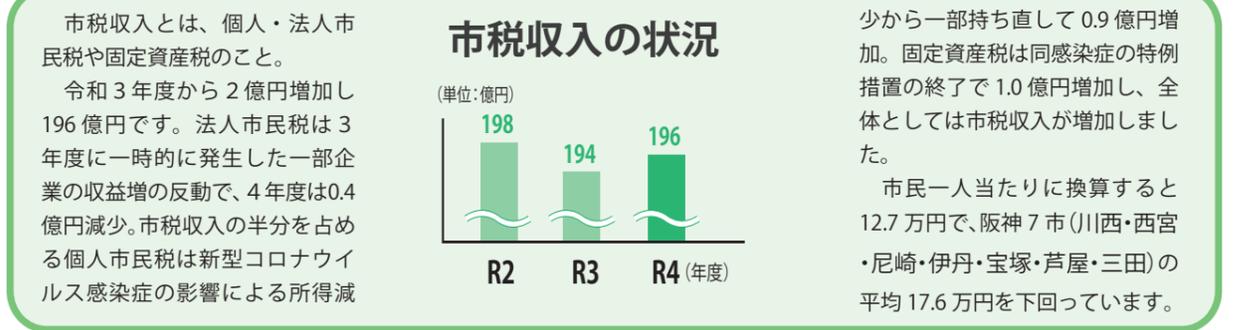
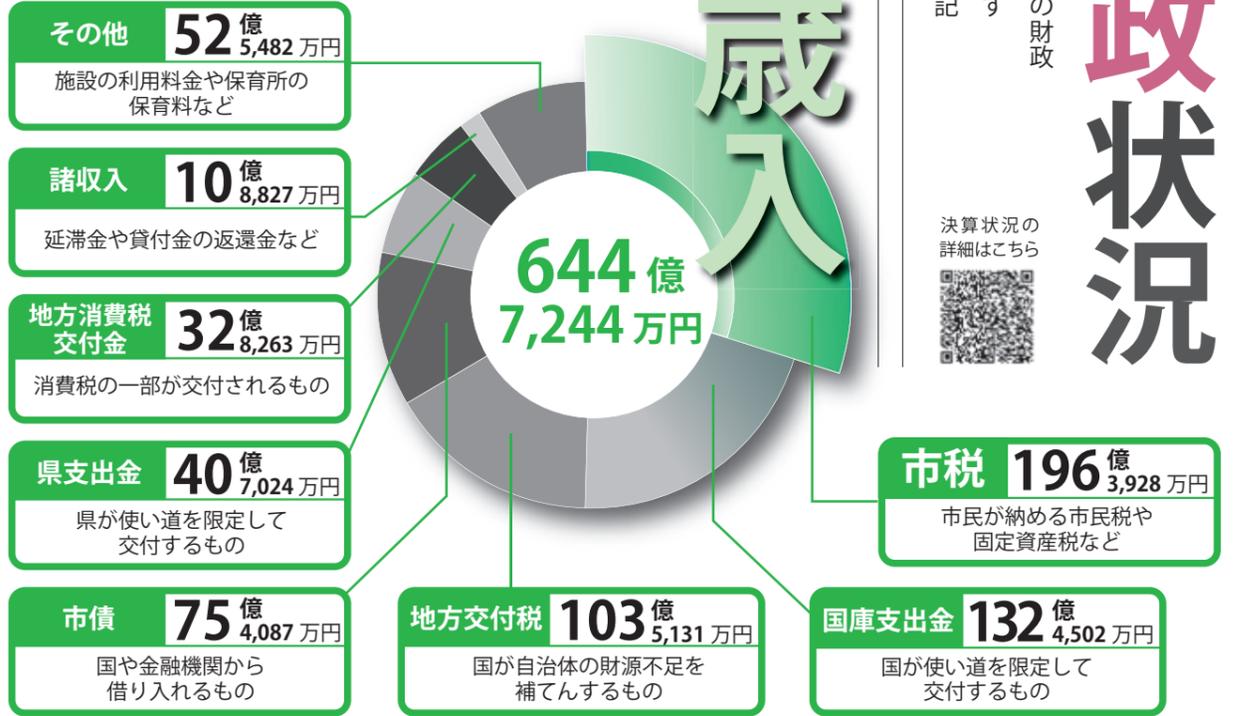
福祉や教育、消防など、市が日常的なサービスや生活基盤の整備を行うための一般会計。

4年度の歳入は645億円、歳出は638億円でした。決算規模は3年度より増加しました。

4年度の歳入

歳入は3年度から10億円増加。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で、減少した所得が一部持ち直したことや、固定資産税の特例措置が終了したことなどで市税が増加したこと、国全体の税収増加によって普通交付税が増加したことなどで、全体としては増加しました。



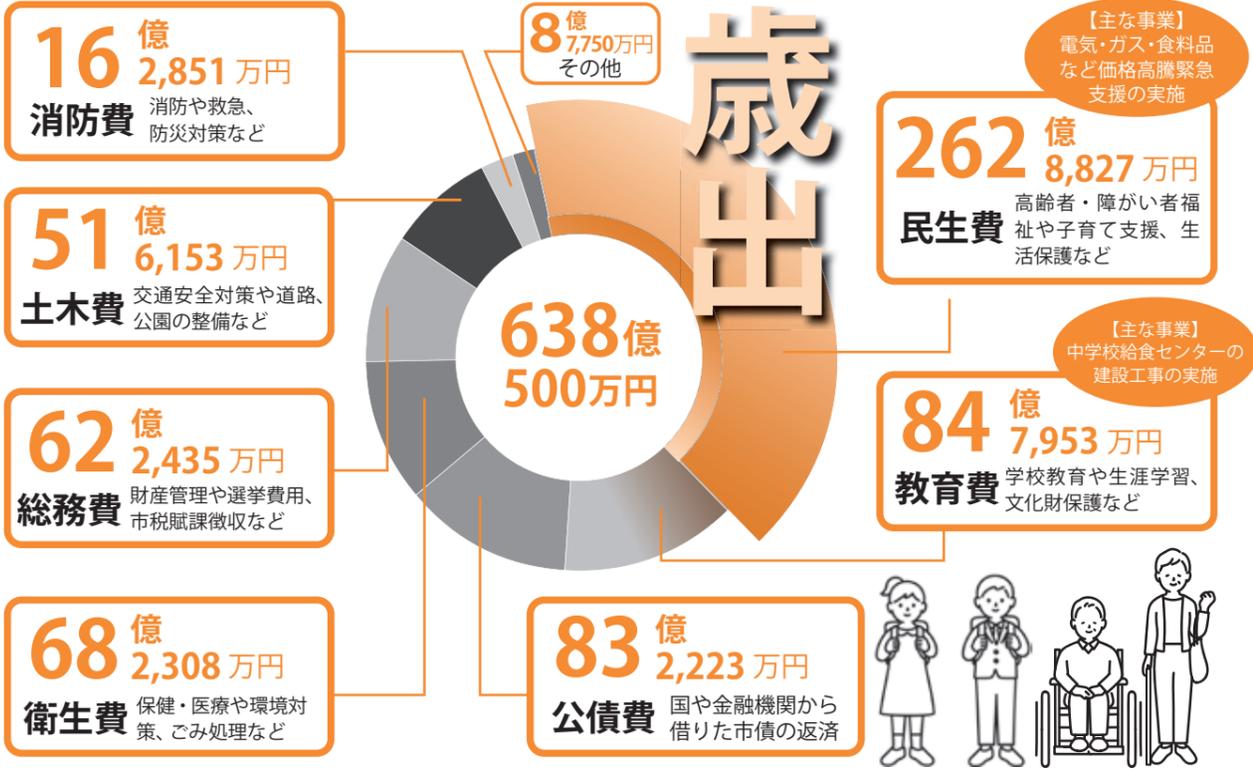
4年度の歳出

歳出は3年度から18億円増加。主な理由は、物価高騰の影響や中学校給食センターの建設と運用開始など。子育て世帯臨時特例給付金などの終了や、新型コロナウイルス接種関連経費の縮小などがありました。全体としては増加しました。

物価高騰などで 厳しい財政状況

歳入と歳出の差し引きから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である「実質収支」は、令和3年度から8.3億円減少し、5.3億円に。単年度での収支は赤字となる厳しい状況でした。家計に例えると、貯金を示す「基金残高」は、3年度からの繰り越し分を積み立てたため、3年度より増加。ある程度安定した財政運営が維持できてはいます。

しかし、人件費や福祉に関する経費である扶助費、公債費などの経費的な経費は増加。これらの経費は今後も増える見込みです。さらに、物価高騰などの影響が続く厳しい状況ですが、引き続き財政健全化に向けて取り組んでいきます。



平成30年の市長就任以降、厳しい財政状況の中、財政健全化に向けた行政改革を行いつつも、中学校給食の開始、こども医療費助成の拡充、保育施設や留守家庭児童育成クラブの整備などを行いました。一方、平成29年度末に35億円だった基金も令和4年度末には79億円まで回復しています。



市長メッセージ
今と未来の
市民のために
市長 越田謙治郎

余裕のある財政状況とはいえないですが、市民の皆さんに協力いただき、この数年間で財政状況も改善の兆しが見えてきました。しかし、今後も物価高騰の影響など先行きは不透明であり、財源不足も予想されています。

個別の事業の見直しや新たな負担を求めることには、賛否があると思います。市民のニーズは多様であり、人によって必要だと思っ行政サービスは異なるからです。

しかし、私は財政健全化という目標には多くの市民の皆さんから賛同を得られると信じています。皆さんと対話し、決定した内容については説明責任を果たしたいと考えています。

財政健全化の目標は収支均衡ではありません。今の市民と未来の市民の幸せを実現するため、持続可能な財政体質の構築をめざします。

想されています。引き続き、財政健全化に取り組みます。少子高齢化がさらに進む本市では、課題に向き合うための新たな政策が求められます。新たな政策に取り組みするためには、事業の効率化はもちろん、既存事業の見直しで財源を確保する「スクラップ＆ビルド」が必要です。今回策定した「川西市新時代創造プラン」では、新しい政策の実現とともに、必要な財源を生み出すための計画を同時に示しました。

未来のまちづくりにつなげます

※金額は全て端数を省略し、概数で表記

問い合わせ 財政課 ☎072(740)1130

市では、第6次総合計画を推進するために、限られた資源を有効に活用し、質の高い行政サービスの提供をめざします。そこで令和6～13年度の8年間を計画期間として、川西市新時代創造プランを策定しました。

総合計画実施の指針 「川西市新時代創造プラン」

今後の財政状況を見直し、新たな施策を実行するための財源を確保することで、さまざまな新しい施策を行うための同プラン。令和5年11月に策定したまちづくりの基本施策などを示す「総合計画」の推進を助けます。

まちづくりのための市の取り組み

このページでは、同プランの概要を紹介。今後の財政状況や、まちづくりのために市が取り組むことを伝えます。

各事業の令和4年度決算報告

公営企業会計決算

病院

問い合わせ 保健・医療政策課 ☎072(740)1136

市立総合医療センターの開院から1年が経過 消費税および地方消費税の還付で資金不足は解消

損益計算書 (4年4月1日～5年3月31日)

支出		収入	
指定管理料	3億1,067万円	他会計負担金及び交付金	6億8,010万円
支払利息	8,465万円		
減価償却費	5,200万円		
経費	3,303万円	指定管理者負担金	2億8,941万円
固定資産除却費	110万円	長期前受金戻入	2,888万円
その他の支出	2億5,076万円	その他の収入	1,291万円
特別損失	7億9,784万円	特別利益	5億2,561万円
小計	15億3,005万円	小計	15億3,691万円
当年度純利益	686万円	当年度純損失	—
合計	15億3,691万円	合計	15億3,691万円

水道

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎072(740)1260

1億9,381万円の黒字 配水池等耐震化工事などに4億3,929万円

損益計算書 (4年4月1日～5年3月31日)

支出		収入	
受水費	11億1,069万円	水道料金	27億7,134万円
減価償却費	5億3,712万円	分担金	1億2,499万円
委託料	4億725万円	長期前受金戻入	1億5,421万円
修繕費(※)	3億4,888万円		
人件費	2億3,716万円		
動力費	4,869万円	特別利益	99万円
薬品費	1,271万円	その他の収入	1億2,668万円
支払利息	3,094万円	小計	31億7,821万円
その他の支出	2億5,096万円	小計	31億7,821万円
小計	29億8,440万円	当年度純損失	—
当年度純利益	1億9,381万円	合計	31億7,821万円
合計	31億7,821万円	合計	31億7,821万円

※修繕費には材料費・路面復旧費を含みます。

下水道

問い合わせ 上下水道局経営企画課 ☎072(740)1260

5億772万円の黒字 管渠の整備などに5億3,129万円

損益計算書 (4年4月1日～5年3月31日)

支出		収入	
減価償却費	17億4,153万円	下水道使用料	17億1,097万円
負担金	6億7,368万円	長期前受金戻入	9億543万円
人件費	2億3,335万円	他会計負担金及び補助金	9億957万円
支払利息	1億4,696万円		
修繕費(※)	8,351万円		
委託料	1億4,589万円	その他の収入	5,989万円
その他の支出	5,322万円	小計	35億8,586万円
小計	30億7,814万円	小計	35億8,586万円
当年度純利益	5億772万円	当年度純損失	—
合計	35億8,586万円	合計	35億8,586万円

※修繕費には材料費を含みます。

市立総合医療センターが開院し1年が経過。新型コロナウイルス感染症に対応するため、発熱外来の開設や専用病床の確保、他病院では受け入れ困難な小児や妊婦の受け入れなど、公立病院として医療の提供に努めました。今後も安全・安心で、良質な医療を提供していきます。

貸借対照表 (5年3月31日現在)

借方	貸方	
土地、建物、器械備品、投資など固定資産 210億3,035万円	企業債、他会計借入金など固定負債	222億836万円
	一時借入金、企業債、未払金など流動負債	10億7,745万円
	繰延収益	19億7,625万円
	資本金	1億1,018万円
現金預金、未収金など流動資産	受贈財産評価額、国庫補助金など資本剰余金	20億7,250万円
17億9,802万円	欠損金	46億1,637万円
合計	合計	228億2,837万円

改良・5期拡張工事に取り組み、安定給水の確保に努めました。改良工事では、送配水管改良工事や給水管敷設替工事、継続事業としてけやき坂配水池の耐震化工事などを実施。5期拡張工事では、配水管布設工事を行いました。経営の健全化や基盤強化に努め、施設の更新を着実に進めながら、安全な水道水を安定して送り続けます。

貸借対照表 (5年3月31日現在)

借方	貸方	
土地、建物、構築物、ダム使用権、投資など固定資産 193億4,454万円	固定負債	20億5,371万円
	未払金など流動負債	6億4,444万円
	繰延収益	34億7,417万円
	資本金	57億4,463万円
現金預金、未収金など流動資産	受贈財産評価額、国庫補助金など資本剰余金	90億6,436万円
56億4,953万円	利益積立金	3億4,900万円
	建設改良積立金	23億2,300万円
	当年度未処分利益剰余金	13億4,076万円
合計	合計	249億9,407万円

建設改良事業に取り組み、公共用水域の水質保全に努めました。同事業では、管渠（家庭などから出たトイレや生活雑排水など汚水・雨水を流す下水道管）の整備などを実施。維持管理や浸水・地震などの課題に対応し、運営基盤の強化を図りながら事業を展開していきます。

貸借対照表 (5年3月31日現在)

借方	貸方	
土地、建物、構築物、機械及び装置、施設利用権など固定資産 360億1,128万円	固定負債	92億3,451万円
	未払金など流動負債	14億9,334万円
	繰延収益	157億7,114万円
	資本金	79億1,353万円
現金預金、未収金など流動資産	受贈財産評価額、国庫補助金など資本剰余金	9億9,086万円
27億4,278万円	減債積立金	16億3,700万円
	当年度未処分利益剰余金	17億1,368万円
合計	合計	387億5,406万円

歳出が歳入を上回る見込み

今後8年間の市の財政状況を見てみると、物価高騰の長期化や、人件費の増額などで、歳出が歳入を上回る状況が見込まれます。令和6～13年度の収支不足額(歳出が歳入を上回る額)の合計は新規事業を行わなくても約7億円になる見込みです。

子どもの未来のためにさまざまな施策を行います

厳しい財政状況ではありますが、小・中学校の体育館の空調整備など子ども・教育施策を中心とした、総合計画を推進するための事業を実施します。しかし、これらの新規事業を実施するためには、1年間で約2億円の財源が必要です。

現在の財政状況のまま、新規事業を実施すると、収支不足額は令和13年度末で、約23億円にまで拡大。新規事業の実施が難しい状況です(表1参照)。

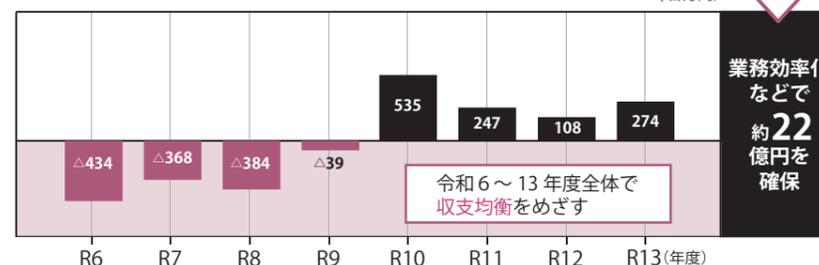
計画期間全体で収支均衡をめざす

新規事業を行いながら、収支不足額約23億円を確保するため、業務効率化や公共施設使用料の見直しなどを行います。しかし、令和6～9年度の4年間は収支不足になると予想されるため、基金(貯蓄)を取り崩して対応します。10年度以降、市北部の開発による税収増などで、財政状況は持ち直す見込みです。必要な基金残高を確保しながら、計画期間全体での収支均衡をめざします(表2参照)。

表1 総合計画推進のための新規事業を実施したときの収支見込み額 (百万円)



表2 財源確保後の収支見込み額 (百万円)



今後に向けて

これから先、時代の変化で生じる新たな課題を解決するための事業を行うには、新たな財源を確保することが必要で、市として何ができるか考えなければなりません。限られた資源を有効活用するために公共施設を集約するなど、行政サービスのさらなる見直しなどが重要です。皆さんにも理解いただき、一緒に進めていきたいと考えています。

市職員の給与などを公表

市政を運営する市職員の給与や採用・退職の状況など人事行政の運営状況を公表します

※記載のない限り、数値は令和5年4月1日現在

問合わせ 人事行政について 職員課 2072(740)1142
職員数について 財政課 2072(740)1130

職員の給与と手当

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などで構成されます。仕事内容や国家公務員・近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮し、市議会で議決され、条例で定められています。

4年度には、人事院の給与改定勧告や国の措置などを踏まえ、給料などを改正しました。また、市長や議長、議員などの特別職の給料や報酬は、学識経験者や市内の公共団体の代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて市議会で議決され、定められています。

職員などの給与

職員の約60%が行政職給料表で給料月額が決まっています

■職員の平均給料・給与月額

	平均給料月額 (前年度増減)	平均給与月額 (前年度増減)	平均年齢 (前年度増減)
一般行政職	30万8,380円 (+3,442円)	40万7,998円 (△4,935円)	41.0歳 (△0.4歳)
技能労務職	32万9,588円 (+3,323円)	40万4,619円 (△4,474円)	48.8歳 (+0.8歳)

※「平均給与月額」は、給料月額と職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額。

■職員の初任給と経験年数別平均給料月額

		初任給				経験年数10年				経験年数20年				経験年数30年			
		大学卒	高校卒	19万3,500円	26万5,252円	35万3,080円	41万2,675円	16万3,000円	22万8,600円	29万9,933円	39万2,000円	15万5,600円	20万7,400円	26万9,700円	34万2,357円		
一般行政職	大学卒	19万3,500円	26万5,252円	35万3,080円	41万2,675円	16万3,000円	22万8,600円	29万9,933円	39万2,000円	15万5,600円	20万7,400円	26万9,700円	34万2,357円				
	高校卒	16万3,000円	22万8,600円	29万9,933円	39万2,000円	15万5,600円	20万7,400円	26万9,700円	34万2,357円								
技能労務職	高校卒	15万5,600円	20万7,400円	26万9,700円	34万2,357円												

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合。

■特別職の報酬と給与削減

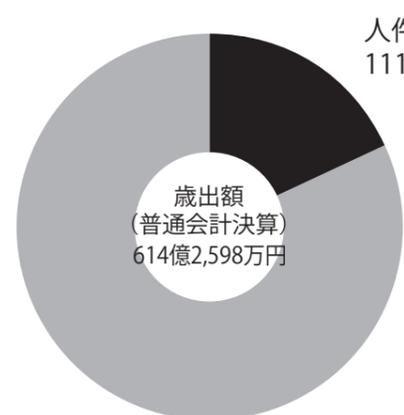
	給料(報酬)月額	年収	削減内容
市長	88万3,800円	1,594万3,751円	給料の10%と期末手当の一部
副市長	75万6,200円	1,364万1,847円	給料の5%と期末手当の一部
議長	70万1,000円	1,175万5,770円	期末手当の一部
副議長	62万9,000円	1,054万8,330円	期末手当の一部
議員	57万円	955万8,900円	期末手当の一部

※上記に加え、教育長などの給与を2%と期末手当の一部、部長・副部長・課長の管理職手当を10%削減しています。

決算から見る人件費と給与費

※金額は全て端数を省略し、概数で表記。

■人件費の割合



人件費 18.2%
111億7,327万円

■4年度普通会計の職員給与費の状況

給与費	総額
給料	35億7,950万円
職員手当	12億8,086万円
期末・勤勉手当	15億8,001万円
合計	64億1,037万円

※総額は職員数1,033人で算出(平均給与費は620万円)。
※職員手当は退職手当を除く。
※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は1,016人。

普通会計…水道事業などの公営事業会計以外のすべての会計

人件費…職員の給与や退職手当、年金、健康保険などの使用者負担分、特別職の給料・報酬など

給与…給料や職員手当、期末・勤勉手当など

給料…勤労に対して支払われる基本給

休暇の取得状況

休暇の種類などは、規則で定められています。民間企業の有給休暇に当たる、年次休暇の令和4年度平均年間取得日数は13日です。

また、4年度新たに育児休業を取得したのは34人(男性10人、女性24人)です。

研修の受講状況

多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。

令和4年度は、市独自研修(666人受講)、派遣研修(153人受講)を実施しました。

市ホームページなどでも12月上旬に公開します

職員の勤務条件や採用試験の状況など、人事行政全般は、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。



職員の手当

扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります

■各種手当と平均支給額

区分	内容(記載金額は月額)	4年度平均支給年額
扶養手当	配偶者に6,500円▷子1人につき1万円▷扶養親族1人につき6,500円▷満16歳の4月1日から満22歳の3月31日までの子は1人につき5,000円を加算	22万9,121円
住居手当	借家居住者に家賃額に応じて100円~2万8,000円	27万2,753円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	37万3,484円
通勤手当	交通機関利用者に運賃など相当額を支給(上限は5万5,000円)▷交通用具利用者(通勤距離が片道2km以上)に3,500円~3万2,800円	11万9,754円
特殊勤務手当	業務手当や年末年始特別勤務手当、出勤手当など8種	7万9,818円

■時間外勤務手当

4年度支給総額	4年度平均支給年額
2億4,707万618円	32万1,707円

■退職手当

	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~30%加算)	
4年度平均支給額	210万5,000円	2,283万1,000円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末	勤勉	期末	勤勉
2.4月分	2.0月分	2.4月分	2.0月分

※役職上の段階、職務の級などで加算。課長補佐相当職以上の勤勉手当は0.05月分の支給を凍結した1.95月分。

職員数

■4年度採用・退職の状況(単位:人)

職種	区分	
	採用	退職
一般行政職	50	25
医療職	2	0
福祉職	4	3
消防職	7	5
企業職	5	5
技能労務職	11	5
教育職	10	3
合計	89	46

■職員数の状況(各年4月1日現在)(単位:人)

部門	職員数(前年増減)		
	5年度	4年度	
一般行政	議会	8(0)	8(0)
	総務	158(10)	148(1)
	税務	42(1)	41(0)
	労働	3(1)	2(0)
	農林水産	6(0)	6(0)
	商工	7(1)	6(△2)
	土木	120(0)	120(0)
	民生	249(7)	242(12)
	衛生	139(2)	137(△6)
	特別行政	教育	132(11)
	消防	161(2)	159(3)
公営企業など	水道	34(△2)	36(△2)
	下水道	33(3)	30(1)
	その他	51(2)	49(△1)
合計	1,143(38)	1,105(△5)	
再任用短時間勤務職員	14(△3)	17(△12)	